

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

所属 教育推進部教育総務課庶務係  
 問合せ先 03 - 5083 - 1291

3年度調査

1 補助金の名称等

補助金の名称	文京区中学生学校外学習費用助成金								
根拠規定等	文京区中学生学校外学習費用助成金交付要綱								
創設年月	平成	30	年	6	月	経過年数 〔自動計算〕	2年	終了予定年月	
見直し年月			年		月	経過年数 〔自動計算〕			
見直しの内容									
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	計画事業番号			
	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	9 塾代等助成事業	1 塾代等助成事業	29			
補助金の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input checked="" type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給								

2 補助金の概要

補助目的	生活困窮世帯の学習機会の確保や経済的負担を軽減する。						
補助事業等の内容	中学生の保護者に対する学習塾授業料等への助成						
補助対象経費の内容	学習塾等で学習するために要する費用						
補助事業者等	<input checked="" type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他						
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕						
補助金の算出	<input type="checkbox"/> 定率（補助率） <input checked="" type="checkbox"/> 定額（補助額 中学2年生:5万円 中学3年生:10万円）						
	<input type="checkbox"/> 補助単価（補助単価 単位） <input type="checkbox"/> その他						
	〔その他の場合は具体的に記入〕						
公募の状況	区報、ホームページ、対象者への通知						
実績報告書時における 用途の確認方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input checked="" type="checkbox"/> その他（領収書）						
補助・単独の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 区単独		負担割合	区	国	都	補助対象者
	<input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)		上乗せの 内容・理由				

### 3 交付実績

(件、千円)

項目	30年度(決算)	元年度(決算)	2年度(決算)	3年度(予算)
交付(見込み)件数	150	165	161	230
決算(予算)額	11,065	12,756	11,191	17,500
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	11,065	12,756	11,191	17,500
交付実績の特記事項				

### 4 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	-	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	-	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	-	

### 5 効果、課題及び今後の方向性

効果	塾等の学校外学習に通う保護者の経済的負担を軽減した。
課題	事業利用者からのアンケートでは、対象者の拡大や助成金の増額等、様々な要望があるため、利用者の声をどのように反映させていくかが課題となっている。
今後の方向性	他自治体の類似事業等の動向をふまえ、交付金額や対象者等の事業見直しを視野に入れる。